

美しい海をこどもたちへ
～海洋ごみに向き合うJEANの活動について～

2018年9月19日
プラスチック資源循環戦略小委員会

一般社団法人JEAN

海のごみ＝プラスチックによる海洋汚染

★ごみの数量と材質の変化によるごみ増大

- ・プラスチック製品を大量に使い捨て
- ・清掃だけでは対応不能に

★さまざまな問題点

- ・分解しない⇒ずっとそこに残る
- ・軽くて移動しやすい⇒拾えない所にも漂着
⇒国や地域を超えて漂流漂着
- ・動植物への影響⇒誤飲/絡まり/光合成阻害など
- ・劣化による破片化⇒破片の増加⇒水産品への混入増加
- ・有害化学物質を運ぶ



- 1964年 深海魚ミズウオの胃からプラスチック片検出(東海大学 久保田正名誉教授)
- 1969年 ハワイ諸島で、海鳥のヒナのプラスチックごみ誤飲確認
- 1975年 海鳥の胃内容物からレジンペレット発見 (北海道大学 小城春雄名誉教授)



1966年 太平洋オットセイ委員会でごみのからまりが問題に

国際海岸クリーンアップ International Coastal Cleanup=ICCの誕生

- 海のごみ問題が顕在化し、生態系への影響懸念
 - 拾うだけでは解決しない
 - 実態把握と教育・啓発が重要
 - ごみを元から断つために、拾ったごみを調べる
 - 世界中出一斉に、同じ方法で行う
 - 多地点で、多数の市民が参加
(2016年は112か国から504,583人が参加)
 - 啓発・教育的効果が大きい
- 『拾ってきれいに』から『調べて出さない』への転換

ICCとJEANのはじまり

- 1986年
米国で「Ocean Conservancy」
の呼びかけで海ごみ調査開始

⇒ICCの誕生

- 1990年 日本で第一回ICC
80箇所で800人参加
- 1991年 JEAN設立
日本でのICCの窓口
ナショナルコーディネーター



日本のICCの特徴

- 日本独自の調査品目を追加
- 破片ごみを継続的に調査
(国際的には過去の調査用紙改訂時に破片の項目を除外、のち復活)
- 水中や川なども含め200~300箇所を実施
- キャプテンマニュアル、レポート等資料の充実
- ICCのネットワークを活かした国際連携



JEANの主な活動

- 日本でのICCの企画運営
- 春にも全国規模のクリーンアップキャンペーン
- 国際的な連携や協力の推進
- 海洋ごみの情報収集と発信
- 対策推進のための会議開催(海ごみサミット)
- 普及啓発、広報、教育活動
- 国や自治体の対策への協力
- 企業や業界団体へのはたらきかけ
- 漂着被害甚大地域への支援
- 政策提言









海のごみはどこから？誰が？

- 海辺での置き捨て
- 船から
- 貨物、港湾作業、漁業等の資材が流出
- 別の海岸から流れてくる
- ポイ捨てを含む不法投棄ごみが散乱
- 路上の散乱ごみが川などを通して
- ごみ置き場から（管理不十分）

散乱ごみは日々供給される 毎朝拾っています



駐車場や駅前など





屋外で使うものは破片化する



海岸のマイクロプラスチック





多くの課題

- 回収した海洋ごみの再利用ができていない
- 食卓への影響 = 風評被害を生まないためには？
- プラスチックごみの劣化・破片化は続いている
- 研究だけでは現場は改善しない
- 具体的な発生抑制策は？
- いつまで拾い続けるのか
- 現場（住民・NGO/NPO・市町村）は疲弊しつつある
- 全国規模で活動するNGOへの公的支援はほとんどない

できること、なすべきこと

- 現実を知り、当事者意識を持つ⇒行動の変化へ
 - すでに出ているごみ対策
クリーンアップ（回収活動）の促進
⇒拾えるうちに、破片化する前に、海に再流出する前に
 - 海洋ごみを増やさないために
⇒発生抑制、普及啓発、環境教育
- ★モラルやマナーへの期待だけでは効果は薄い
- ★使い捨てプラスチック製品の生産量削減
⇒廃棄物の絶対量削減(制度設計が必要)

海洋ごみ問題をめぐる JEAN の取り組みと社会的動き（概要）

（太字=JEAN の取り組み）

年	動 き
1990	日本で初めて、国際海岸クリーンアップ（ICC）が始まる。JEAN の活動開始。
1991	<p>JEAN/クリーンアップ全国事務局発足、春と秋に全国規模のクリーンアップキャンペーンを開始。</p> <p>春のクリーンアップ（藤沢市鵠沼海岸会場）で、レジンペレットの漂着確認。</p> <p>全国のキャプテンにサンプルを送って【レジンペレット探偵団】を呼びかけ、調査実施、各地の海岸、湖岸、河川敷等で環境への流出を確認。新たな海洋ごみとして多数報道される。</p> <p>9月、愛媛会場で牡蠣の養殖用パイプの大量漂着確認。</p>
1992	<p>クリーンアップキャンペーンが、環境庁（当時）のアースイヤー公認イベントに認定される。</p> <p>アースデイの昼休み時間に後援省庁の職員たちと【霞が関クリーンアップ】を実施。</p> <p>オーストラリアでクリーンアップザワールド開始、JEAN は日本のナショナルコーディネーターとして、活動結果を報告。</p> <p>海洋ごみ問題の啓発展示用写真パネルを作成、貸出開始。</p> <p>多摩東京移管百周年記念事業として、【多摩川クリーンエイド】の企画運営担当。</p> <p>日本プラスチック工業連盟が、【プラスチック海洋漂着物調査委員会】発足、レジンペレットの漏出調査に着手、JEAN は海岸調査などに協力。</p>
1993	<p>【多摩川クリーンエイド】実施。地域リーダー育成講座、流域一斉清掃、ごみ調査、水質調査等。</p> <p>CMC（Ocean Conservancy の旧名称）から、日本の ICC が傑出した活動として表彰される。</p> <p>クリントン大統領から、各国の参加団体への感謝状。</p> <p>日本プラスチック工業連盟『樹脂ペレット漏出防止マニュアル』発行。（監修通産省）</p>
1994	<p>環境庁長官が、クリーンアップキャンペーンに参加（藤沢市鵠沼海岸会場）</p> <p>全国キャプテン会議開催。（神奈川県藤沢市江の島）</p> <p>ICC の調査結果から抽出した問題品目をテーマに、専門会議を開催。（97年までに10回）</p> <p>第一回は【漂流・漂着プラスチックの問題】</p> <p>東京都・埼玉県の荒川下流域で、多摩川クリーンエイドの手法による【荒川クリーンエイド】を実施。その後、地域主体の NPO 法人【荒川クリーンエイドフォーラム】に継承されている。</p>
1995	<p>阪神淡路大震災発生。防災やボランティア活動への参加意識高まる。</p> <p>クリーンアップの全国コーディネーター会議開催。（宮城県仙台市）</p> <p>第二回専門会議【海岸におけるタバコのフィルター散乱の問題の現状と課題】</p> <p>第三回専門会議【プラスチックへの理解を深める レジンペレットのできるまでと漏出防止対策の見学】→事業所への注意喚起やアンケート実施を提案し、実現。</p> <p>第四回専門会議【漂流・漂着プラスチックの現状把握に向けて】</p> <p>CMC 主催国際コーディネーター会議（ワシントン D.C.）に初参加。以降継続的に参加。</p>
1996	<p>第五回専門会議【広島名産の漂着ごみ 発泡スチロール片と牡蠣養殖パイプについて】</p> <p>→フロートは硬質の製品を提案、98年より製品化。</p> <p>→牡蠣パイプは、一部漁協により清掃で回収したパイプの引き取り再利用実現。</p> <p>第六回専門会議【第五回までの内容確認と整理、今後の展開について】</p> <p>（社）全国清涼飲料工業会が小型 PET ボトルの発売の自主規制を廃止、以降クリーンアップでの</p>

年	動 き
1996	<p>回収数が増加</p> <p>第七回専門会議【プラスチックへの理解を深めるその2 国際プラスチックフェアと三菱樹脂平塚工場の見学等】</p> <p>第八回専門会議【国境を越えて漂着する海洋ごみについて現状把握と意見交換】</p> <p>第一回朝日海への貢献賞ボランティア準賞受賞</p>
1997	<p>ロシア船籍のタンカー、ナホトカ号による重油流出事故に際し、情報収集・発信、被災地支援募金、回収活動のコーディネートを実施。（環境庁長官より感謝状）</p> <p>第九回専門会議【中間とりまとめ】</p> <p>第十回専門会議【プラスチックの処理について 廃棄物処理展見学等】</p> <p>国立医薬品食品衛生研究所 化学物質情報部のレジンペレット調査への協力開始。</p> <p>11月、ICC実施後の鵜沼海岸で、微細ごみの回収調査を実施。10m×10m 7区画のうち、最多の調査区画で回収したプラスチック片は32,258個に上った。</p> <p>クリーンアップザワールドのアジア太平洋地域会議に出席（フィリピン）</p> <p>容器包装リサイクル法施行（ペットボトル）</p>
1998	<p>国際海洋年・アースデイ特別イベントとして【こころの中の羅針盤】開催。</p> <p>海のリレーシンポジウム【われらをめぐる海～美しい海を21世紀へ】国立医薬品食品衛生研究所と共同開催。</p> <p>討論会【これでいいのか日本の海岸】サーフライダーファウンデーションジャパンと共同開催。</p> <p>集中豪雨や台風による流出ごみ被害甚大、調査不能の会場も。</p> <p>モルテン社 硬質の漁業用フロート販売開始。</p> <p>家電リサイクル法制定。</p>
1999	<p>米国のCMCを訪問し、交流。</p> <p>オーストラリアのクリーンアップザワールドを訪問し、交流。</p> <p>用途などが不明のごみについての情報収集【WANTED】開始。</p>
2000	<p>国立医薬品食品衛生研究所による中国・上海でのレジンペレット調査に参加。</p> <p>ICC実施後の海岸に【未来の海へのメッセージ】を残すフォトコンテスト開催。</p> <p>1990～2000年の11年間の活動まとめ作成。</p> <p>海洋ごみの普及啓発展示物【漂着物のトランク・ミュージアム®】企画制作。巡回展示開始。</p> <p>参議院国土・環境委員会で、海洋ごみに関する質問がなされ、これを機に国の関係省庁が担当者の連絡会議を開始。</p> <p>建設省河川局が、直轄海岸でICC方式の漂着ごみ調査実施。</p> <p>海上保安庁が、各管区のボランティアとともにICCへの参加開始。</p> <p>(財)水島地域環境再生財団による備讃瀬戸海域での海底ごみ調査開始。</p> <p>容器包装リサイクル法の対象範囲拡大（その他のプラスチックも）。</p> <p>日本プラスチック工業連盟、加盟事業所に対しレジンペレット漏出防止のためのアンケート実施。（アンケート実施は、専門家会議でJEANが提案したもの）</p>
2001	<p>クリーンアップキャンペーンが、国連環境計画の公認事業として認定を受ける。</p> <p>世界閉鎖性海域環境保全会議（EMECS）に運営委員として参加。サイドプログラムに出展し、秋篠宮ご夫妻に漂着ごみ問題について説明。</p>

年	動 き
2001	<p>漂着物学会設立に発起人として参加。</p> <p>米国 CMC が Ocean Conservancy に名称変更。</p> <p>ICC のごみ調査用データカードが改訂される。(材質別大分類から発生場所・由来別の大分類へ)</p> <p>鹿児島大学藤枝繁教授 (JEAN 理事) が、発泡スチロールフロートの漂着問題を業界団体に指摘、発泡スチロール再資源化協会が実態調査や管理基準の作成など対策にむけた動き。</p>
2002	<p>韓国の海岸視察および、関係者への海洋ごみ問題への取り組みの連携提案を実施。</p> <p>漂流・漂着ごみ問題日韓協働プロジェクト開始。</p> <p>韓国の NGO メンバーと共に、長崎県対馬で海岸視察と会議。</p> <p>新たな漂着ごみ【除放射性肥料 (被覆肥料) の殻】を確認、化成肥料の業界団体へヒアリング。</p> <p>国土交通省ロビーで、海洋ごみの生物被害写真パネルと漂着物のトランク・ミュージアム®展示。</p> <p>啓発用の写真パネルを、日本国内の資料写真で新たに作成。</p> <p>ビデオ「人工の海～外洋のプラスチック (アルガリタ海洋研究所作)」の日本語版作成。</p>
2003	<p>漂着ごみの被害甚大地域の自治体の協力を得て、対策推進のために討議する海ごみ (島ごみ) サミット開始。第一回は NPO 法人パートナーシップオフィスとの共催による酒田市飛島での【離島ゴミサミット とびしま会議】</p> <p>鹿児島大学藤枝研究室との協働で【ライタープロジェクト】開始。</p> <p>石川、鹿児島、兵庫でリセットクリーンアップと漂着ごみのモニタリング開始。</p> <p>日本国内の I C C 調査用データカードの様式を、国際版変更後の検討を経て改訂。</p> <p>韓国での漂着ごみワークショップに招待され、発表・講演。</p> <p>日本肥料アンモニア協会が、除放射性肥料について、袋に注意書きを印刷、チラシ配布など改善を進める。各メーカーも、分解性のある素材への転換をはじめめる。</p>
2004	<p>【島ごみサミット つしま会議】開催、韓国からも多数参加。会議後は、韓国の NGO メンバーと共に、北九州の海ごみ最終処分場を視察。</p> <p>【第一回きれいな海辺アクトフォーラム】開催。(国土交通省共催)</p> <p>漂着物の環境学習教材【漂着物に学ぼう～海辺のカルテ】を発行。</p> <p>JEAN の資料提供により参議院の環境委員会で海ごみ問題が取り上げられ、国土交通省の地方事務所における川ごみマップ作成の発展などにつながる。</p>
2005	<p>韓国訪問。西南海岸・離島海岸、離島のごみ処理場などを視察。</p> <p>啓発ビデオ【ごみ箱になった海】完成。教育機関等への配布と頒布開始。</p> <p>長崎県対馬市にて、韓国 NGO との協働調査実施。</p> <p>【海ごみ問題に関する関係者懇談会】開催。(07 年までに 6 回開催し、海ごみプラットフォームへと発展)</p> <p>【愛・地球博 地球市民村】に参加、一か月間展示とワークショップを開催。</p> <p>【島ごみサミット おき会議】開催、会議メッセージが NOWPAP の政府間会合で関係者に配布される。</p> <p>【第二回きれいな海辺アクトフォーラム】開催。</p> <p>環境省【第一回北西太平洋地域における海洋ごみに関する国際ワークショップ】開催。</p> <p>環境省、【漂流・漂着ごみに係る国際削減方策調査】開始。</p> <p>長崎県・対馬市ほかによる内閣府への構造改革特区への申請。(海ごみ特区)</p> <p>NHK クローズアップ現代で海洋ごみ問題について報道される。</p>

年	動 き
2006	<p>【第3回きれいな海辺アクトフォーラム】開催。発表者として韓国 NGO および研究者を招聘。関係者懇談会や、島ごみサミットなどでの議論を踏まえて、海ごみ問題解決のためのプラットフォーム発足。</p> <p>【海ごみサミット 知床・らうす会議】開催。</p> <p>【第一回国際クリーンアップ&ワークショップ】を NOWPAP RCU と共同開催。ロシア、中国での ICC 推進開始。</p> <p>JEAN が協力して、国土交通省ほか海岸4省庁による【海岸における一体的な漂着ごみ対策検討調査】実施。結果、全国の2割の海岸に、全体の8割にあたるごみがあることが判明。</p> <p>長崎県ほかの特区申請に対し【実効的な対策を政府として検討する体制を確立する】方針決定。→漂流・漂着ごみ対策に関する関係省庁局長級会議へ。</p> <p>JEAN のロビー活動により、自由民主党政務調査会が漂流・漂着物対策特別委員会を設置。国の対策への動きと共にマスコミの関心も高まり取材相次ぐ。</p>
2007	<p>シンポジウム【きれいな海辺をとりもどすために】開催。</p> <p>【海ごみプラットフォーム Japan 始動のためのシンポジウム】開催。</p> <p>【海ごみサミット 佐渡会議】開催。</p> <p>米国より微細漂流プラスチック問題を追及の NGO アルガリタ海洋研究所のチャールズ・ムーア代表が来日、ワークショップ開催。</p> <p>【市民と研究者が共同する東シナ海沿岸における海岸漂着ごみ予報実験】（環境省地球環境研究総合推進費。愛媛大/東京大/国土技術政策総合研究所/産業総合研究所）研究への協力・参画開始（～2010年）</p> <p>韓国政府主催の海ごみワークショップに招聘され、発表。</p> <p>海洋基本計画への環境および漂着ごみ問題の位置づけ明確化を目指す。（記載）</p> <p>中公新書【海ゴミー拡大する地球環境汚染】出版。</p> <p>漂流漂着ゴミ対策に関する関係省庁会議とりまとめ発表。</p> <p>環境省【漂流漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査】開始。（総括検討委員会に委員として参加）</p>
2008	<p>【海ごみサミット 鳥羽会議】開催。</p> <p>【第一回海ごみプラットフォーム Japan】開催。（環境省主催の情報交換会との合同開催）</p> <p>同上作業部会として、廃棄物処理プラントの視察と海岸漂着ごみの処理実験を実施。</p> <p>【こども海ごみフォーラム】（五島と対馬の小学生交流）開催。</p> <p>北方領土へのビザなし訪問に、ICC の手法によるごみ調査指導のため参加。（～2010）</p> <p>海ごみ対策推進地方議員連盟発足。</p>
2009	<p>韓国訪問、漁業用フロートの使用状況や海岸を視察、韓国 NGO との意見交換実施。</p> <p>【第二回海ごみプラットフォーム Japan】開催。</p> <p>【海ごみサミット 下関・長門会議】開催。モンゴルからも参加。</p> <p>【第2回こども海ごみフォーラム】開催。</p> <p>自民党の漂流・漂着物対策特別委員会が、漂着ごみに関する個別法制定の検討に着手。</p> <p>各党の議員会合等において説明。7月に超党派による議員立法として【海岸漂着物処理推進法】が制定される。</p> <p>環境省が、海ごみ対策費用60億円（～2011）を、申請に応じて都道府県に配分。</p>

年	動 き
2010	<p>【都道府県における海洋ごみ対策推進状況把握調査】（アンケート）実施。</p> <p>【海ごみサミット 東京会議】開催。韓国に加え、タイの NGO を招聘。</p> <p>【海ゴミによる化学汚染物質輸送の実態解明とリスク低減にむけた戦略的環境教育の展開】（環境省地球環境研究総合推進費・愛媛大/国土技術政策総合研究所/九州大）への協力・参画。</p> <p>【海ごみサイエンス・カフェ】の企画運営を担当。</p> <p>【第3回こども海ごみフォーラム】開催。</p>
2011	<p>東日本大震災発生。被災地域には、キャプテン等活動の仲間も。</p> <p>津波による家屋・資材等の外洋への流出、JEAN はこの問題への懸念を早期に表明し、自民党の漂流・漂着物対策特別委員会等での情報共有に努める。</p> <p>鹿児島大学藤枝研究室と水産高校 8 校が、【津波起因の漂流物洋上目視調査】実施。</p> <p>北西ハワイミッドウェイ環礁およびハワイ諸島でのごみ調査実施。</p> <p>【海ごみサミット 愛媛会議】開催。「海ごみ研究最前線」と題して、研究者らと協働した。</p> <p>【海ごみプラットフォーム Japan】開催。（2回）</p> <p>沖縄県の海岸漂着物対策推進事業による普及啓発資料 2 種の企画・制作を主導。</p>
2012	<p>【海ごみプラットフォーム Japan】開催。</p> <p>【海ごみサミット 亀岡・保津川会議】開催。</p> <p>東日本大震災に起因する漂流・漂着物への対応について、北米オレゴン州ポートランドで NGO 関係者との意見交換および現地調査実施。（環境省より受託）</p> <p>同じく、ハワイ州での現地調査および意見交換ならびに、オレゴン州リンカーンシティでのクリーンアップ参加とワークショップ、ワシントン州での意見交換実施。（環境再生保全機構より受託）</p> <p>鹿児島大学と水産高校（9校）の練習船が、震災起因の洋上漂流物目視調査実施。</p>
2013	<p>【海ごみプラットフォーム Japan】開催。</p> <p>【海ごみサミット 東京会議】開催。</p> <p>震災起因の洋上漂流物問題についての報告フォーラム開催（東京・仙台）および米国 NGO メンバーによる山形県庄内海岸および仙台被災地の視察実施。（環境再生保全機構より受託）</p> <p>震災起因洋上漂着物について、米国アラスカ州で現地調査および報告会を実施。（自己資金）</p> <p>震災起因洋上漂流物 + 従来からの海ごみ問題啓発のための写真パネルを新作、百貨店等の協力による展示開始。</p>
2014	<p>【第12回海ごみサミット 2014 山形・庄内会議】開催。</p> <p>震災起因洋上漂流物について、カナダ・ブリティッシュコロンビア州と宮城県名取市で、まとめのシンポジウムを開催。米国とカナダから招聘した NGO メンバーによる庄内海岸と宮城県石巻の被災地視察を実施。（環境省より受託）</p> <p>ハワイの無人島で発見された水上バイクの持ち主探しを行い、福島県からの流出物と判明、持ち主が見つかり、水産高校などの協力を得て返還が実現。</p> <p>【漂着物のトランク・ミュージアム®】をアーティストらの協力を得て一新し、【クリーンジャイプロジェクト】として巡回展示開始。</p> <p>日本における ICC25 周年。キャプテンの協力貢献に感謝し記念 T シャツを作成・贈呈。</p> <p>韓国における海岸漂着物等実態調査実施。（長崎県より受託）</p> <p>長崎県対馬市の海洋ごみ普及啓発資料（ポスターとリーフレット）の企画と作成を主導。</p> <p>沖縄県の普及啓発資料作成および、台湾新北市との交流事業を主導。</p>

年	動 き
2014	韓国および台湾で開催された海洋ごみ研修会議（AMETEC）に、講師として参加。
2015	<p>JEAN25 周年、米国の ICC は 30 回目。</p> <p>カナダ・ブリティッシュコロンビア州ハイダグアイ島と米国ワシントン州、アラスカ州の海岸視察（震災起因漂流物）と現地での清掃活動に海外担当スタッフを派遣（自己資金）。</p> <p>ドイツのエルマウで開催の G7 サミットで、首脳宣言に海洋のプラスチックごみが世界的課題になっていることが明記され、付属書【海洋ごみに対処するための行動計画】が採択される。</p> <p>米国ワシントン州で発見された建設看板とコンテナについて、岩手県大槌町からの流出物と判明、持ち主が見つかり、大槌町役場を通じて返還が実現。この他にも複数事例で持ち主の確認に至る。</p> <p>9/12~14 台湾で開催の海洋ごみフォーラムに発表者として参加</p> <p>10/23~25【第 13 回海ごみサミット 2015 長崎・五島会議】福江島で開催。</p> <p>11/28~29【大人のための海ごみ講座】東京都内で開催（釣り環境ビジョン助成）</p> <p>12/3~6 ハワイ島ヒロでの海洋ごみシンポジウムに出席、発表を行う</p> <p>環境省、日本周辺の海域等でのマイクロプラスチックの分布などの実態把握調査実地（九州大/東京農工大/東京海洋大の共同研究として委託）、結果日本周辺海域は世界の海の 27 倍のマイクロプラスチックが存在すると判明。</p>
2016	<p>世界経済フォーラム（ダボス会議）の年次総会で海洋ごみに関する報告書が発表される。内容は、毎年少なくとも 800 万トン分のプラスチックが海に流出、海のプラスチックごみの量は、2050 年までに魚の量を上回る（重量ベース）、プラスチックのリサイクル促進と自然界への流出防止強化が急務、など。</p> <p>G7 伊勢志摩サミットおよび G7 富山環境大臣会合において、前年に続き海のプラスチックごみ問題が取り上げられ、行動計画などが確認される。</p> <p>7/15~17 長崎県対馬市で、【海ごみ交流ワークショップ】を実施。県内の離島地域や韓国から 100 名以上が参加、情報共有や今後の対策についての意見交換などを行った。（長崎県より受託）貸出用啓発資料として【新たな海洋汚染マイクロプラスチック】を制作、貸出を開始。東京農工大学の高田秀重教授監修によるもので、A3 サイズ 12 枚組（釣り環境ビジョン助成）</p> <p>10/26~27 京都府京丹後市で、海外 NGO のメンバーとの海岸視察および現地関係者との意見交換を実施（ラッシュジャパンチャリティポット助成）</p> <p>10/28~30【第 14 回海ごみサミット 2016 三重会議】を伊勢市および鳥羽市で開催</p> <p>『生物多様性と海洋ごみ』『プラスチックごみの海洋への流出防止と削減』『北太平洋地域の連携に向けて』をテーマに、国内外から 27 件の講演や報告と、改善にむけた討議を実施。海外の漂着物アーティストの作品展示や小中学生とのワークショップも開催した。（三重県より受託）</p> <p>11/16~18 香港で「国際海岸クリーンアップ アジア・パシフィック地域会議」（主催 Ocean conservancy、共催 ECOZINE、香港クリーンアップ）に出席</p> <p>11 月~12 月【漂着物のトランク・ミュージアム®】対馬版の制作と、対馬市民の参加によるワークショップを開催（長崎県対馬市より受託）</p>
2017	<p>5/19~23 台湾での海洋ごみシンポジウムに招待され、JEAN の活動と海岸漂着物処理推進法の制定などの動きについて講演。また、台湾海洋大学での海洋ごみに関する教育プログラム用ビデオに出演。宜蘭川河口部でのクリーンアップに参加</p> <p>9/6~7 廃棄物資源循環学会に活動紹介と展示参加</p>

年	動 き
2017	<p>8/21 ラッシュジャパンアリオ亀有店でのチャリティーパーティー実施</p> <p>9/23～24【海ごみ SOS ツアー】無人島等のごみ回収と改善のためのワークショップなどを開催（長崎県新上五島町より受託）</p> <p>9/13,10/5～6「海のプラごみ汚染問題解決にむけた連携ワークショップ」2 回開催（地球環境基金助成）</p>
2018	<p>1/18 河川ごみ懇談会出席</p> <p>1/28 ラッシュジャパンイオンモール成田店でのチャリティーパーティー実施</p> <p>2/3 ラッシュジャパン池袋駅前店でのチャリティーパーティー実施</p> <p>2/6 日本プラスチック工業連盟の第一回海洋ごみセミナーで講演</p> <p>2/23～15 韓国での海洋ごみフォーラムに招待され、山形県での事例を中心に日本の地域社会における海と川のごみ問題への取り組みについて講演。韓国の NGO メンバーらと交流</p> <p>4/22～27 台湾の NGO 主催による海洋ごみ調査手法についてのワークショップで講演</p> <p>5/4～7 台湾宜蘭県主催の海洋廃棄物フォーラムで講演</p> <p>5/10 (一社)全国清涼飲料連合会と(公社)食品容器環境美化協会が共催の第一回海洋ごみ問題勉強会で講演</p> <p>5/20 桂川・相模川流域協議会総会で講演</p> <p>5/31 対馬市海岸漂着物対策推進協議会出席</p> <p>6/2 三市ごみ連絡会 学習会で活動報告</p> <p>6/4～5 韓国で開催の国連環境計画 北西太平洋地域海行動計画 (NOWPAP) の ICC ワークショップおよび NGO フォーラムで発表</p> <p>6/8 (株)ラッシュジャパン 世界海洋デー Soapbox イベントでトークとワークショップ</p> <p>6/10 G 7 拡大会合でまとめられた「海洋プラスチック憲章」、日本とアメリカが署名せず</p> <p>6/15 「改正海岸漂着物処理推進法」全会一致で可決・成立。マイクロプラスチックの抑制策などが追加される。</p> <p>6/17 日本自然保護協会 砂浜連続シンポジウムで講演</p> <p>6/18 国土交通大学校 海岸研修で講義</p> <p>6/21 海のプラごみ問題普及啓発活動検討会開催（地球環境基金助成）</p> <p>6/23 裾野市消費生活講座で講演</p> <p>6/29 湘南学園中学校 2 年生の総合学習授業で講演とフィールドワークへのアドバイス</p> <p>7/16 海の日環境フォーラム 海なし県の山梨から海のごみを考える で講演とワークショップ</p> <p>7/21 Change.org プラスチックごみから海を守ろう で講演とワークショップ</p> <p>7/21 Change.org のキャンペーンサイトで「海洋プラスチック憲章に日本政府の一日も早いサインを」との呼びかけ開始</p> <p>7/28～29 ラッシュジャパンアトレ川崎店でのチャリティーパーティー実施</p> <p>8/5 上総一宮でのクリーンアップで ICC の手法レクチャー</p> <p>8/13 ラッシュジャパンイオンモール成田店でのチャリティーパーティー実施</p> <p>8/16～17 対馬市海岸漂着物対策推進協議会出席</p> <p>9/3 (一社)消費者市民社会をつくる会勉強会「海洋プラスチックごみ問題を考える！」で講演</p>

2018/09/05 現在

一般社団法人JEANの活動

～美しい海をこどもたちへ～



JEANは、海洋の環境保全に貢献することを目的として、1990年から、海洋ごみ問題解決のための取り組みをおこなっている非営利団体です。

■主な活動

1) 海洋ごみ問題に関わる情報の収集及び発信

日本各地の海洋ごみの実態を把握し、情報の共有を図るための会議を開催し、問題解決に向けた対策の検討を進めています。

また、国内各地の情報を収集し、通信やインターネット等を通じて全国に発信しています。

- ・海ごみサミットの開催
- ・フェイスブックページ「海ごみプラットフォーム JAPAN (<https://www.facebook.com/malipjapan>)」の運営 など



2) 海洋ごみ問題に関わる調査研究

海洋ごみの実態把握調査をおこない、問題解決のための基礎データを蓄積しています。また、それらをもとに、研究者等と共同研究をおこない、問題解決のための手法を検討しています。

- ・日本のナショナルコーディネーターとして、国際海岸クリーンアップ (International Coastal Cleanup=ICC 市民によるごみ調査) を展開
- ・他研究機関等への調査協力 など



3) 海洋ごみ問題に関する啓発及び国際協力

海洋ごみ問題解決に向けた啓発活動をおこなっています。クリーンアップの体験を通じた啓発や、海洋ごみ問題についての教材や展示物、広報資料を開発し、貸し出し、講演活動等をおこなっています。

また、海外のNGOとの連携をはかり、国際的な協力を進めながら地球規模的問題の解決を推進しています。

- ・日本国内でのクリーンアップキャンペーンの展開
- ・展示物の貸し出しや講演活動
- ・国際的な知見共有の取り組み など



4) 政策提案

国・地方公共団体、業界や市民社会に対し、海洋ごみに関する情報を提供し、問題解決のための対策が進むよう提案、協力及び助言をおこなっています。



◆日本における ICC の成果（拾って調べてわかったこと）

JEAN は、1990 年から ICC のナショナルコーディネーターとして、日本国内での ICC の呼びかけ、調査結果のとりまとめ、Ocean Conservancy への報告、日本版レポートの発行などを行っています。2018 年は日本では 29 回目の ICC となります。

• 新たな問題アイテムの発見と改善

レジンペレット、牡蠣の養殖漁具(主に広島で使用されているプラスチック製パイプ)、漁業用発泡スチロール製フロート、海苔養殖用漁具、被覆肥料の殻など、新たにごみとして認識されたものが多数ある。

レジンペレットは、プラスチック工業連盟が漏出防止マニュアルを作成し、牡蠣の養殖パイプは、回収したパイプの買い受けや再使用が一部の地域で実現した。

発泡スチロール製の漁業用フロートは、硬質プラスチック製フロートへ転換するなど、問題点を関係者と共有することにより、改善につながった。

• 国による海洋ごみ対策への貢献

各種委員会や専門家会議に委員として出席、知見を提供している。

ICC のデータは毎年環境省にも提供し、海岸漂着物対策の基礎資料として活用されている。

• ICC 参加国関係者間のネットワーク構築

【ICC】という、100 を超える国や地域での共通した活動によるネットワークは、緩やかなものだが、海洋ごみについての国際的なつながりとしては唯一のもの。

コーディネーター会議など、直接顔を合わせる機会は、【ICC】としては限定的だが、ICC の国際的なネットワークを活かして、JEAN では、韓国、台湾、中国、タイ、フィリピンの NGO や研究者との意見交換や協働調査などを実施してきた。

近年では、東日本大震災による漂流物問題によって、米国およびカナダの西海岸地域やハワイの ICC コーディネーターらとの連携・交流が進み、従来の東アジア地域のつながりとともに、アジア太平洋地域での連携強化にむけて対応を進めつつある。